

市議会だより

9月定例会 一般質問

● 19人の議員が市政について質問しました。
● 主な内容については次のとおりです。

鈴木 規子 議員

市役所庁舎の防災センター機能について

問 旧西尾市と旧3町とで違いのある防災行政無線はどのようにしますか。

答 統合には膨大な費用がかかり、3町の各家庭の戸別受信機も使えなくなるためこれを残し、本庁・支所双方で遠隔操作できるようにしていきます。

問 直下型の地震が発生した場合、市役所地下の貯水タンク等は使えなくなります。二重の備えが要りませんか。

答 大丈夫だと思いますが、今後さらに検討します。

帰宅困難者にはどのように対応しますか。

答 コンビニ等と連携し、帰宅支援マップも作っていますが、市役所や花ノ木小学校で対応できるよう準備します。

問 他市のように市役所内にくるりんバスを乗り入れ利便性を高めませんか。

答 検討していきます。

問 検討することになっていたバス停の日よけやベンチ設置は、その後どうなりましたか。また、福地郵便局前のように危険な停留所もあります。

答 合併により総合的に協議して検討します。

問 合併に伴う「地域公共交通網」が課題です。コミュニティバス、地域バスをどのように位置付けますか。

答 今年度中に検討し、平成24年度から何らかの形を出したいと考えています。

問 旧3町からもバスの要望がある中費用対効果も上げるためには、旧西尾の未走行地域も含め、もっと地域のニーズ調査が必要ではありませんか。

答 調査は参考にはなりますが、イコール需要にはならないと思います。地域の声を聴きながら進めていきます。

問 旧3町については、利用者から予約を受けて運行する「オンデマンドバス」を考へませんか。

答 現在、デマンドバス・タクシー等を検討中ですので参考にしていきます。

問 現在、指定避難場所に指定されている全ての公共施設の標高や液状化等調査し、見直しをしませんか。

また、自家発電装置や空調設備を整備し、避難所の環境改善を図りませんか。

答 中央防災会議による被害想定の見直しに合わせ、改めて見直していきます。避難所の各種備品は、財政面を考慮しながら順次整備を図ります。空調設備は、太陽光発電の利用も含めて、今後検討していきます。

問 「被災者支援システム」を導入しませんか。

答 今後、導入に向けて調査研究をしていきます。

問 「災害時地域貢献優良建築物」認定制度を創設しませんか。

答 大変有効な制度であると認識し、新しい視点から今後検討を進めます。

大竹 忍 議員

防災・減災について

問 現在、指定避難場所に指定されている全ての公共施設の標高や液状化等調査し、見直しをしませんか。

また、自家発電装置や空調設備を整備し、避難所の環境改善を図りませんか。

答 中央防災会議による被害想定の見直しに合わせ、改めて見直していきます。避難所の各種備品は、財政面を考慮しながら順次整備を図ります。空調設備は、太陽光発電の利用も含めて、今後検討していきます。

問 災害時における障がい児(者)の避難所をきめ細かく決めませんか。

答 障がいや病状などに応じた福祉避難所の設置のあり方を現在検討中です。

問 「被災者支援システム」を導入しませんか。

答 今後、導入に向けて調査研究をしていきます。

問 「災害時地域貢献優良建築物」認定制度を創設しませんか。

答 大変有効な制度であると認識し、新しい視点から今後検討を進めます。



市役所前のくるりんバス停留所

幸せな高齢期社会の対策

問 認知症の早期発見と理解のために基礎知識や最新医療情報等の「認知症フォーラム」を開催しませんか。

答 昨年度、認知症についての講演会を開催しました、今後も関係機関と調整、連携を図りながら取り組みについて検討していきます。

問 高齢者の熱中症対策として、6月から9月までの昼間、ふれあいセンター等公共施設を高齢者に無料開放しませんか。

答 一部の施設を除き、一般利用に支障のない範囲において、一館につき一室を無料開放しています。ロビーは常時開放していますので、利用ください。

問 高齢者の健康と福祉の増進を図るために、保険適用外のはり・きゅう施術費を助成しませんか。

答 高齢者福祉事業の中で優先して行う事業が研究していきます。

問 山口県などの「夢のみずうみ村」のような「人生の現役養成道場」の通所介護施設を創設しませんか。

答 高齢者が生涯現役で自宅で健康に暮らせるように、「夢のみずうみ村」の取り組みを参考に、介護予防、認知症予防事業に取り組んでいきます。

稲垣 一夫 議員

生涯学習推進計画について

問 総合情報誌の発行を考えませんか。

答 生涯学習事業の年間の講座やイベント等を集約した情報ガイドを広報紙に折り込むなどの方法を検討します。

問 市民大学講座を開講しませんか。

答 市民大学講座は、市の生涯学習事業を象徴すべき事業と考えられます。たくさんの方々に足を運んでいただけるような講演会の開催に努めます。

問 西尾市にゆかりのある国内や世界で活躍されている方々から、専門的な話やふるさとへの思いを聞かせていただく講演会を開催しませんか。

答 西尾市出身の著名人には、外山滋比古さん、小説家の宗田理さん、メディア・アーティストの岩井俊雄さんなど、国内や世界で活躍されています。専門的分野の話やふるさとへの思いなどを聞くことのできる講演会の開催に力を入れていきたいと思えます。

問 生涯学習の進捗状況の検証や計画的推進をする機関を設置しませんか。

答 活動を推進する組織として、生涯学習推進委員会を設置し、生涯学習の

基本計画の策定や進捗状況の検証、計画推進の具体的方策を検討します。

問 生涯学習推進長期計画を策定しませんか。

答 新市の第7次総合計画に合わせて「生涯学習推進計画」を策定します。

公共施設の利用促進について

問 図書館と他の社会教育施設の休館日が異なります。図書館の休館日に合わせる方向で考えませんか。

答 図書館と他の社会教育施設の休館日の取り扱いが違ってはいます。利用者の要望が多いようでしたら、休館日について検討します。

図書館運営について

問 ブックスタートは、情操教育の大切な手段の一つと思いますが、どのように考えますか。

答 親子のふれあいや絆の大切さを伝えるなど、情操教育の大切な一つの手段であります。今後も保健センターなどと連携し、活動を充実していきます。

問 本館だけでも午後8時まで開館できませんか。

答 利用者の声を聴き、検討します。

高野 邦良 議員

融和という名の市政について

問 市政方針での「融和への旅立ち宣言」。上半期における市政の具体的な成果は何ですか。

答 新西尾市は多様な地域資源を持つことになり、これを融合することで、さらに活力あるまちへと、ステップアップしてきました。

問 下半期における市政の具体的な目標は何ですか。

答 関西茶業振興大会への支援、仮称「室場こども園」の保育園棟の建設など、地域を支える文化と人を育む環境づくりを進めます。

融和という名の教育について

問 融和教育の象徴として、養護学校設立を本気で推進しませんか。

答 県立岡崎養護学校や瀬戸市立瀬戸養護学校の視察をしました。今後も調査や研究を進めます。

問 関係者みんなで、何時間もかけ丹精込めて作成した「養護学校設立の請

願書」が、6月市議会において、全会一致で採択されました。この重みをどのように受けとめていますか。

答 大変重く受けとめております。今後、調査、研究を続けていきます。

問 「合併後も一國一制度」。新聞の見出しにもなった学期制の不統一。融和の歩みはどのようですか。

答 統一に向けた条件整備や調整項目について、具体的な検討を進めます。



交流活動で頑張る子どもたち

融和とご近所付き合いについて

問 まちづくりを担う本庁と支所との融和的人事交流は、今後どのように展開していきますか。

答 合併時に円滑な業務移行ができるように、これまでの経験等に考慮しました。今後は、職員間の融和をさらに進めるためにも、合併前の所属にかかわらず、適切な人事異動に努めます。

前田 修 議員

旧3町の保育園給食を自園方式に

問 保育園の給食は「児童福祉施設最低基準」により、自園で調理することが義務づけられています。給食センター方式と自園調理方式とは、どのような違いがあると認識していますか。

答 センター方式では、アレルギー食や乳児の給食に配慮できない部分もあります。自園方式で、調理のにおいすることも食育として重要です。

問 旧3町の保育園給食を自園で提供するよう改善しませんか。

答 費用対効果も含め検討します。しかし、全保育園で一斉に行うことは困難で、順にやっていく方法や、3歳未満児から実施する方法なども考えます。

津波緊急避難場所の設置について

問 高台もなく、海拔の低い地域では「警報が出たらどこに避難すればいいのかわからない」と心配の声が広がっています。公共施設や民間のアパートや病院、会社の建屋など高層階を緊急の一時避難所とするよう考えませんか。

答 民間の建物も緊急の一時避難先となるよう協力要請をしていきたいと考えています。



津波避難タワー建設の計画

問 小・中学校の天井や外装材の耐震化、校舎の屋上にも出られるような改修や強固な手すりを設置しませんか。

答 体育館の天井などは、できる限り耐震化に対応したいと考えています。学校の屋上に避難するには大規模な改修となることが予想されますので考えていませんが、関係課と相談し、必要な場合は検討したいと考えています。

免税軽油制度の存続について

問 来年3月に免税軽油制度が廃止されるようになっています。特に漁業者への影響をどのように認識していますか。

答 農漁業者に影響があり、特に外海へ出る底引き網漁の方は、年間350万円程度の増税となる可能性があります。

問 漁協などの団体も要請活動を展開していますが、市長会を通して要求すべきではありませんか。

答 しっかり受けとめました。

鈴木 武広 議員

電力の自由化について

問 西尾市の平成23年度の業務用電力料金は概算でいくらですか。また、旧西尾市の公共施設の電力料金の推移はどのようでしたか。

答 平成23年度の公共施設を含めた電気料金は、概算で5億円程度を見込んでおります。また、旧西尾市の公共施設全体の電気料金は、平成21年度は、約2億4千400万円、平成22年度は、約2億4千200万円となっております。

問 経費節減のため、中部電力以外と契約しませんか。また、中電以外と契約している自治体はありますか。

答 西尾公園総合グラウンドの夜間照明施設だけは特定規模電気事業者から購入しています。なお、県内では名古屋市を始めいくつかの市町村で電力を中電以外の業者から購入しています。

問 電力供給契約の見直しは、行政改革で議論されてきましたか。

答 現在策定を進めている行財政改革実行計画で検討していきます。

問 電力供給契約の見直しをした場合

の経費削減効果はどれくらいですか。
 答 高圧電力を使用する設備などでは有効であり、詳細に調査します。

問 一刻も早く電力供給契約見直しに着手すべきではないですか。
 答 効率的な行政運営が図られるよう実行計画において、取り組み事項に掲げ、できる限り速やかに実行します。

住民参加型の文化振興について

問 市民が参加している伝承型の文化財は何件ありますか。
 答 国指定として鳥羽の火祭り、三河万歳の2件、県指定では3件、市指定のものは大名行列を始め10件です。

問 今後の無形民俗文化財への財政的支援予定はありますか。
 答 文化財を守り、伝承していくために管理委託料として年9万円を無形・有形の民俗文化財の管理団体に支援しており、国・県の補助金もあります。

問 今後、文化を伝承するための人づくりの予定はありますか。
 答 後継者の確保が最大の課題であるため、一人でも多くの人が文化財に興味を持てるよう、発表の機会等を設けて伝統文化への理解を高め、伝承者の育成を図っていきます。また、平成21年に策定した西尾市文化振興プランで

も基本方針のひとつに挙げ、民俗文化財行事を継承していくため問題が生じた場合には、必要に応じて協議していきます。

石川 伸一 議員

旧吉良町の諸問題について

問 旧吉良町役場本庁舎は合併後、5か月が経過しましたが、耐震強度不足でありますので、封鎖、立入禁止の状態が続いています。早急に取り壊すべきと思いますが、今後の予定はどのようですか。
 答 現在、電算設備及び衛星アンテナを含む防災関連設備などが設置されており、直ちに取り壊すことは、困難です。早急に公共施設対策プロジェクトチームと協議して結論を出します。



旧吉良町役場本庁舎

問 取り壊した後の活用方法は、どのようですか。
 答 吉良支所の来客用駐車場や進入路にします。

問 旧吉良町では平成27年度に下水道工事がすべて完了予定ですが、町内会などの説明会も済み、合わせて家を新築予定の方もいると聞きます。今の国の状況では整備計画が遅れる可能性がりますので、下水道整備を待望されている住民に説明をする責任がありませんか。
 答 下水道整備が間近になり測量に入る際に、回覧等で周知します。住宅を新築予定の方は事前に下水道整備課へ問い合わせてください。

問 平成18年に開催された説明会以降、情報もなく下水道が整備されるか否か心配する住民も多いと思いますが、未整備地域に対し、現状と最新の整備予定を周知すべきではありませんか。
 答 合併後の年次整備計画を本年度末までに策定し、その後周知します。

問 本年、山本前吉良町長が会長に就任され、吉良まちづくり協議会が発足しました。西尾市観光協会より委託を受け、仁吉まつり、花火大会、ハワイアンフェスティバル、きらまつりなどを運営する中心的なこの団体に対する市の位置づけはどのようですか。
 答 地域内の個人、団体等が自主的に

地域振興を図るといふ観点から素晴らしい組織であります。

問 花火大会、ハワイアンフェスティバルは、盛況でしたが、市の評価はどのようですか。
 答 素晴らしいイベントです。今後も西尾市の魅力をPRしたいと思います。

問 目的税である入湯税の用途はどのようですか。
 答 観光の振興及び観光施設の整備への充當を考慮しております。

徳倉 正美 議員

合併後の検証について

問 合併協定書には「水産増養殖については、現行の事業を新市に引き継ぎ新市において事業のあり方を検討する。」となっておりますが、検討状況はいかがですか。
 答 水産業は新市においても重要な地場産業の一つです。「水産業振興補助事業」として、引き続き事業費補助を実施するために、助成内容の統一化に向けて現在協議中です。

問 協定書には「各商店街まつりへの補助金については、新市において検討

する。」となっていますが、検討状況はいかがですか。

◎ 各イベントの補助金については、7月の「事業仕分け」において『見直し』と評価されたイベントもあり、今後、補助金のあり方等について、検討を重ねていきます。

問 一色地区の『YOMISEウキウキ通り』事業に対する市の評価はいかがですか。

◎ この事業は、子どもたちの夏の思い出づくりと商店街の活性化の二つの効果があり、子どもから大人まで多くの市民に愛されているイベントと考えられています。

また、運営についても、地元商店街の有志により、自主的に行われており『自分たちの町を自らの手で盛り上げよう』とする熱意が感じられる素晴らしいイベントであると感じています。

問 協定書には「新市橋りょう長寿命化修繕計画を合併後速やかに作成し、計画的に実施する。」となっていますがどのような計画になっていますか。

◎ 対象となる橋長15メートル以上の道路橋は75橋あり、今年度すべての点検調査が終了します。修繕計画については来年度に策定し、平成25年度以降に工事を順次実施する予定です。

問 県事業の安城一色線の諏訪神社以南の事業予定はどのようですか。

◎ 県において、現在補償の算定中であり、予算確保ができれば、来年度より進めたいとのこと。

問 協定書には「地区コミュニティへの平成24年度以降の助成については新市において調整する。」となっていますが、調整状況はいかがですか。

◎ 市としては、町内会及び小学校区を単位とするコミュニティ活動の強化を図っていきたくと考えており、今後各代表者の意見を聞きながら、助成額等について調整します。

中村 眞一 議員

市街化区域内の基盤整備について

問 区画整理事業の今後の予定は国森と寺津の2地区ですが、整備計画はどのようなようですか。

◎ 国森は事業を進めるための調査を実施し、寺津は現況・区画整理設計を終え、平成25年度以降に工事予定です。

問 区画整理地区内の広い道路と接続道路が狭小の場合、将来のために用地買収しませんか。

◎ 地主の協力等、要件が整えば検討します。

問 吉山区画整理の公園に北側の住民が行くのに、接道がないため行きませぬ。この状況をどのように思っていますか。

◎ 地区外の住民も公園が利用できるよう、検討します。

問 市道平坂住崎線の旧三河線のガードが狭小で通行の妨げとなっています。1日も早く撤去しませんか。

◎ 撤去工事は平成23年度実施します。



狭小で通行の妨げとなっている旧三河線ガード

問 旧三河線楠駅沿い道路と平東区画整理地区内道路を事故防止や災害時の避難路として活用するため、接続しませんか。

◎ 地元要望及び沿線地域の道路配置上必要と思われる箇所は検討します。

郷土の歴史研究について

問 新西尾市の市史編さんの発刊計画

の策定と別々に保管している資料を一括保存しませんか。

◎ 新編発刊に向け資料収集を進め、市制65周年に発刊をと考えています。また、現在の保管場所は限界があり、新たな保管場所が必要と思います。

問 保管は、歴史公園の整備に合わせ施設建設をしてはどうですか。

◎ 今後、提案も視野に入れ検討します。

元気老人の育成について

問 要介護者を減らすための方策と地区公民館などで教室を開催しませんか。

◎ シルバー元気教室や脳いきいき教室など実施しています。新規開催は、10名以上の参加と会場や指導者の確保などの条件が整えば開催します。

問 県で健康づくりリーダーを育成しており、西尾支部があります。その方達に、指導要請をしませんか。

◎ 市の要請条件にあえば、お願いしていきます。

安藤 好実 議員

環境問題について

問 市内から出る剪定枝や刈り草を発酵させ、肥料にリサイクルしている自治体もありますが、西尾市も環境対策に取り組んで行く考えはないですか。

答 再利用することは、ごみ減量や二酸化炭素の排出抑制に効果が期待できます。建設場所の選定には周辺住民の協力が不可欠であり、現在環境業務課内にごみ減量対策委員会を設けて、安城市や豊田市の剪定枝リサイクル処理施設の視察を行っています。今後、建設の可否などを検討します。

問 市内の池や川でも、社会問題にもなっている外来種が増え、在来種が大幅に減少していますが、生態系の調査などを目的に愛知県が小草池のかい掘りを実施しますが、西尾市も協力していく考えはないですか。

答 11月に開催が予定されている小草池の、かい掘りは、幡豆農地整備出張所が中心となり地元水組合など関係機関と企画調整しています。

市としても西尾いきものふれあいの里の職員の派遣や資材等を提供し協力します。

問 旧3町の小・中学校は、すべての教室にデジタルテレビが設置され、旧西尾市の小・中学校の教室はアナログテレビになっています。アナログ放送は終了しており、時代に取り残されているようですが、今後どのように考えていますか。

答 旧西尾市の小・中学校は、普通教室と特別教室を合わせて558台のテレビがあり、うち530台がアナログテレビです。

数が多くアナログテレビにデジタルチューナーを付け対応します。

また、テレビの更新時にはデジタルテレビに変えたいと考えています。

永山 英人 議員

高齢者及び交通弱者の 移動手段の確保について

問 旧幡豆町で行われていた高齢者等移送サービスは、合併後に今後の方針を決めることになっていましたが、どのように考えますか。

答 8月17日に開催の地域公共交通会議で住民代表、交通事業関係者代表、関係行政機関等の了解をいただき、市全体の公平性を考慮し廃止となりました。ご理解ください。

問 幡豆地区の利用者からどのような意見が寄せられていますか。

答 幡豆地区の障害者とボランティア団体「福祉を進める会」や東幡豆小学校区と幡豆小学校区の代表町内会長及び幡豆地区選出市議の2人から移送サービスを存続して欲しいとの要望書が提出されました。

問 幡豆地区以外で交通弱者の実状を把握していますか。

答 実状は明確に把握していませんが、公共交通の必要性は十分に認識しています。

問 タクシーの利用助成や移送サービスなどのドア・ツー・ドアの交通サービスがふさわしいと考えますがいかがですか。

答 効率性や運行経費など総合的に検討し、地域に合った交通サービスを考えてまいります。

問 六万石くるりんバスに対する利用者の声はどのようなですか。また、今後の運行計画はどのようなですか。

答 より利便性の高い運行ルート等の検討が求められています。

今後の運行計画は、旧3町も含めた新市公共交通体系を現在検討中です。最終的には地域公共交通会議に諮り、結論をまとめたいと考えています。

問 「六万石くるりんバス」以外に西尾市で行っている交通弱者向けの施策にはどのようなものがありますか。

答 「福祉タクシーチケットの交付」があります。

問 六万石くるりんバス又は同等の交通サービスについて、平成24年4月を目標に考えていきたいとのことですが、できる限り早く実施していただきたい

と思いますかがですか。

答 ただ今協議しているところであり、あらゆる方法を検討し、市民の声も聴き、運輸局や業者との調整もあります。できる限り早く何らかの結論を出し、市民の要望に応えられるように努めていきますが、市としての方針が決定しているわけでもありません。あくまで担当レベルの目標です。

神谷 庄一 議員

健全財政維持の方策について (1) 保育園の民営化について

問 旧西尾市の民営化の経過と実態・効果はどのようなですか。

答 20園中10園が民間園ですが、民営化した6園で年間約1億6千万円の効果があります。

問 旧幡豆郡の保育園を、旧西尾市と同等の半分程度民営化したときの効果はどのようなですか。

答 16園のうち8園を民営化すると、1億円の効果があります。

問 新西尾市において市内均等に民営化をしようとするか。

答 保育園の改築時や小規模園の統廃合時に検討します。

健全財政維持の方策について

(2)水道事業の民間委託について

問 水道関係部署の組織と人員配置はどのようなのですか。

答 水道整備・管理課で44名です。

問 現在どのような事業を民間委託していますか。規模・委託費はどのようですか。

答 検針業務などで、総額約8千800万円です。

問 新西尾市では太田市のような包括的水道事業の民間委託をしませんか。行財政改革の中で検討しますか。

健全財政維持の方策について
(3)クリーンセンター民間委託について

問 クリーンセンターの組織と人員配置はどのようなのですか。

答 焼却施設などで正規職員は37名です。

問 主な委託費と委託先はどのようなのですか。

答 委託費は、ゴミ焼却施設定期点検整備などに約3億8千700万円、委託先は三井造船環境エンジニアリングです。

問 包括的な民間委託を考えませんか。全面的な民間委託は考えていませんか。

健全財政維持の方策について

(4)保育園水道事業クリーンセンターの民営化・民間委託時の懸念について

問 民間委託や民営化した場合、職員が余剰となり、定員適正化計画のおおりの職員削減を進めることができますか。

答 行政改革の方針を踏まえて今年度中の策定を予定しています。

問 専門職の職員のうち希望者を一般職に配置転換し、退職者不補充とすることはできますか。

答 一定の要件のもと職種変更を行い退職者不補充とすることは可能です。

問 保育園・水道事業・クリーンセンターを民営化や民間委託に移行すると、西尾市に不都合なことがありますか。

答 事前に十分な検討と準備をして、積極的に行財政改革に取り組んでいきます。

広中 利臣 議員

眠育(睡眠教育)や外国人学習支援などについて

問 睡眠の日等の睡眠に関することや正しい睡眠の知識を広報にしお等で周知し、睡眠学の研究者等と連携を取って講演会を開催し、眠育の研究を進め

て快眠セラピストを育成して相談会を設置しませんか。また、市役所等に仮眠スペースを設置しませんか。

答 相談会は進めていますし、仮眠は和室にて対応し、広報等で周知はしますが、講演会と快眠セラピストの育成は考えていません。

問 子ども日本語検定等に助成し、不就学や進学学習支援等の教室を存続し、多文化共生や海外赴任の経験等を持つ退職者等を学習支援員として派遣し、地元密着型経営のCSRと連携を取って学習支援機構を設置しませんか。

答 教室の存続は検討し、支援員は国際交流協会のボランティアが結びつくものと考えておりますが、助成と支援機構は考えていません。

問 動物福祉の専門家を育成してシンポジウムを開催し、災害時の動物管理を考える専門担当プロジェクトチームを設置しませんか。

答 獣医師と動物保護管理センターと連携しますが、あとは考えていません。

問 公共施設等に海抜表示板と屋上標示を設置し、津波避難塔や緑の防波堤等を設置しませんか。また、いじめや虐待や体調不良で悩む子どもたちをケアする街なか保健室を設置したり、ご近所涼み縁台と緑のカーテンの設置に補助したり、節電や熱中症対策の避暑地シェルターを設置して電気料金等を

助成したり、冷却スカーフや、一人暮らし高齢者や小・中学校各クラスと保育園等に危険を知らせる携帯熱中症測定器を配布しませんか。

答 海抜表示板は検討し、屋上標示は11か所あり、避難塔は国の動向を見て検討し、緑の防波堤は名浜道路の盛り土のり面に検討します。測定器の不足しているところは設置しますが、あとは考えていません。

問 障がい児(者)や高齢者等のための口腔支援センターを設置し、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業にガーダシルを使用しませんか。

答 支援センターは検討し、ガーダシルは使用します。

問 再任用の部長や校長等管理職登用制度を設置し、社会教育主事等を登用しませんか。

答 事例によって検討します。

稲垣 正明 議員

合併により増える公共施設の適切で効率的な運営について

問 合併を契機に発足させた公共施設対策プロジェクトチームのねらいはどのようになりますか。

答 合併で増加した公共施設(223

施設から460施設に)の現状を見直すこと、次に公共施設が一斉に耐用年数を迎えるに当たり、想定される建替えに伴う巨額の財政負担をできるだけ軽減すること、そして、少子高齢化社会における市民ニーズも考慮した公共施設のあり方を研究していきたいと考えています。今年度は、今後の公共施設の効率的・効果的なマネジメント計画の基礎となる(仮称)公共施設再配置等基本計画の策定をめざしています。

問 プロジェクトチームではどんな公共施設を検討対象としますか。

答 市民生活に最も密接な「ハコモノ」を中心に検討し、未利用地等の公共用地の動向にも注視していきます。

問 (仮称)公共施設再配置等基本計画策定後の来年度以降のスケジュールはどのようなですか。

答 来年度は、今年度策定する基本計画をたたき台として、平成26年度からの5年間を第1次実施期間とする実施計画を策定します。

民生委員・児童委員について

問 民生委員定数の配置基準と西尾市の配置数はどうなっていますか。

答 主任児童委員を除く民生委員の定数は、民生委員法により中核市及び10万人以上の市は、170から360ま

での世帯ごとに1人と定められています。また、西尾市では1人の民生委員が受け持つ世帯数が平均277世帯となり、配置基準を満たしています。

問 災害時における一人暮らしの高齢者などの要援護者に対し、民生委員などの協力を得て、支援体制を整備する必要がありますかと思いますが、どのように考えていますか。

答 一人暮らしの高齢者には、災害時要援護者登録をお願いしており、登録の際には必要とする支援の記入をいただき、その情報は民生委員や自主防災会へ提供しています。現在、西尾市の登録者は約1千900人です。同規模の市と比べて少ないので、これまでの「手上げ方式」から「同意方式」へと切り替えながら、より多くの登録に取り組んでいきます。一人暮らしの高齢者高齢者世帯や障害者を対象に年内に登録を完了する予定です。

鈴木 正章 議員

安全で安心なまちづくりについて

問 市内に設置されている排水機の能力は集中豪雨に対応できますか。

答 農業用排水機は、ピーク時間雨量58ミリ、都市下水用排水機は、時間雨

量50ミリ対応です。事前に水路の水を予備排水する対応もしていきます。

問 新市のハザードマップはいつ作成する計画ですか。

答 国、県の防災指針見直しを受け、平成25年度以降に作成します。今年度は標高マップを作成し、配布します。

問 地域自主防災会の資機材への補助を考えませんか。

答 旧3町の各自自主防災会、資機材アンケートの結果を基に、今後の支援方法を検討します。

問 山林火災を想定した消防署・消防団の連携訓練を実施しませんか。

答 連携訓練は大切なことなので、引き続き実施していきます。

名鉄西尾・蒲郡線利用促進について

問 規制緩和で、沿線人口を増やし、利用者の拡大を図りませんか。

答 利用人口拡大に駅周辺でのまちづくりは有効な方法です。旧郡部6駅周辺は、民間開発での街づくりは可能で、市としても積極的に協力します。

問 利用しやすい駅をめざし、駅周辺の整備をしませんか。

答 今年は、吉良吉田駅・福地駅で自転車駐車場の整備を計画しています。

吉良地域の企業誘致について

問 吉良地域での企業誘致活動の取り組みはどのようなですか。

答 3地区での取り組みを実施中。宮迫地区で2社、岡山地区で1社、進出の手法、日程など調整中です。駿馬瀬戸地区は、誘致PR活動を継続中です。

問 企業誘致に対する市長の考えはどのようなですか。

答 企業誘致は最重要課題と考え、トップセールスとして積極的に進めます。



宮迫榎木地区工業団地予定地

問 道路アクセスの整備計画をどのように考えていますか。

答 西尾幡豆バイパスは、平成24年度に、赤馬の径まで開通予定。宮迫今川線は、宮迫駿馬地内で、交差点改良、歩道延長工事が今年行われます。

松井 晋一郎 議員

佐久島の課題について

問 ブロードバンドインターネットの導入に向けた計画を、国や県、民間通信事業者とも協議しながら検討しませんか。

答 携帯電話網を利用した高速な通信環境によるインターネットの利用は可能になっています。光ケーブル等を利用した超高速ブロードバンドサービスは、佐久島の地理的な要因、需要量などを考えますと、早急に整備するのは、非常に難しいです。

今後、環境が整った段階で、国や県、民間通信事業者とも協議します。

問 島内の小・中学生が、自転車で本土の学習塾などに通う場合、普通乗船運賃と自転車運賃がかかります。少しでも負担軽減するために自転車運賃の減額はできませんか。

答 来年度以降、軽油引取税の免税制度の廃止となれば、大変厳しい経営状況になる見込みです。

そうした中で、減額するのは難しい状況にあります。小・中学生の健全育成のために、今後、前向きに検討します。

問 平成15年度に策定された「愛知県離島振興計画」が平成24年度に完了します。この間、佐久島振興を図る上で、国・県に対し、重点的に要望した項目は何ですか。

答 国には、全国離島振興協議会に対して離島航路補助制度の改善、水道施設に対する財政支援の2点を継続的に要望しています。県に対しては、昨年度、県議会地域振興環境委員会が佐久島へ視察調査に訪れた際に、離島航路補助制度の改善、水道施設に対する財政支援、医療体制の整備、アートによる島おこしに対する財政支援の4点を要望しています。

漁港整備と漁業振興について

問 漁業経営の安定を図るため浚渫工事が必要とする漁港が増えることが予想されます。資料作成のためにも浚渫工事に係る深浅測量を実施しませんか。

答 漁港の現状を把握するため前向きに深浅測量の実施を検討します。

問 漁業経営の安定を図るため、浚渫工事のほか、今後どのように取り組んでいきますか。

答 浚渫や覆砂などの環境改善事業のほか、アサリの稚貝放流などに助成し、生産性の向上や漁業経営基盤の安定に寄与できるよう支援します。

吉見 弘志 議員

1市3町合併後の状況について

問 新市基本計画の将来像「自然と文化と人々がとけあい心豊かに暮らせるまち」を目指し、各地区で多種多様な行事が行われています。市長は、各行事に参加されて、合併を実感されることは何ですか。

答 合併により、新西尾市は多種多様な地域資源を持つこととなり、さらに活力あるまちづくりの可能性を感じています。これらの資源を有効に融合させることも市の内外に向かって積極的に新市の情報発信に努めます。

問 本庁の運営において、市政に支障をきたすような問題点がありましたか。

答 合併当初の4月は大変でしたが、5月以降は大きな問題点はありません。

矢作川の防災ステーション及び矢作古川分派堰について

問 志貴野町に計画されている、河川防災ステーションはどのような施設ですか。また、その活用方法及びメリットはどのようなのですか。

答 資材の備蓄や防災ヘリの離着陸場

所などを備えた施設で洪水や高潮による被害の軽減、被災時の復旧・復興にかかる時間の短縮を図るための情報の収集・伝達、災害復旧活動の拠点となるものです。

メリットは、矢作川流域の水防活動を行うための施設であることが基本ですが、水防活動のみならず、地震や台風、集中豪雨等の災害時においても防災活動の拠点となることです。

土地改良事業について

問 農地・水・環境保全向上対策事業は、平成23年度で5か年が経過し終了予定ですが、今後の状況はどのようになりますか。

答 「共同活動」と「営農活動」の二本立てでスタートしました。今年度再編され、共同活動は「農地・水・保全管理支払交付金」に、営農活動は「環境保全型農業直接支援対策」に移行されました。

今回の再編で、共同活動に「向上活動支援交付金」が追加され、農業用排水路、農道等の長寿命化のための改修や更新に取り組む事ができるようにになりました。

しかし、今まで進めてきた共同活動に伴う交付金は、平成23年度は交付されませんが、次年度以降は予算概算要求時に検討されると聞いており、不透明な状況です。

新市財政見込みと
住民の合併検証を

問 今年度の普通交付税の速報値が発表されましたが、合併前の財政見込みと比較してどうですか。

答 合併協議会で作成した新市の財政計画では、交付税を6年間は20億円と試算していましたが、実際に23年度は33億6千959万円となりました。

要因は、旧西尾市で2億1千万円不足し、旧3町で6億7千万円の収入減と需要額の増などにより交付税で12億円の増となり、あわせて平成21年度実績より14億1千万円の交付税増額となります。

合併特例がなくなっていく6年以後からは11億円へと暫減するものと認識しています。

問 新市の財政見込みを作成公表するとともに、合併後の意識調査・検証アンケートを実施しませんか。

答 財政計画は、平成24年度末までに総合計画と連携して作成する予定です。合併の検証アンケートは、合併後1年を経た来年度の市政世論調査で実施を考えています。

本格的に自然エネルギー
への転換を

問 再生可能エネルギー普及の計画策定と、住宅用太陽光発電の普及目標と設置補助の拡充策はどのようですか。

また、初期投資を抑制する「リース方式」「エコローン」など考えませんか。

答 再生可能エネルギーの普及は重要です。現時点では具体的目標を挙げられませんが、改定中の環境基本計画の中で施策を位置づけます。太陽光発電設置補助の充実にも力を入れていきます。初期投資を抑制するための調査研究については大切と考えています。

地震防災対策について

問 地域防災計画策定に女性の参画を進められませんか。

答 現在防災会議委員は定員45人のところ38人で、女性は1人です。有識者枠で検討します。

問 避難所の見直しや避難経路の再確認、避難ルート表示はどう進めますか。

答 避難所の見直しは、中央防災会議の被害想定見直し後に行う考えです。避難ルートについては自主防災会で災害図上演習を広めたいと考え、また、ルート表示は海岸部で確立したいと考えています。

原子力発電所の事故の被害を
最小限に抑えるために

問 原発事故の特徴は、一旦発生してしまつと、時間的にも空間的にも社会的にも拡大し、現在の科学ではこれを制御できません。さらに原子炉で発生する「死の灰」はいまだ処理の方法がありません。市防災計画の中に原発事故も想定し、市民参加で対策を考えるべきではありませんか。

答 市の地域防災計画は、県の計画と整合させる必要があることから、原子力災害の記述をすることはできません。

問 日本海側で原発事故が発生した場合、風向きによってはこのあたりに影響があることなので、市長は住民の生命財産を守る代表として県の指示待ちでなく、積極的な対応をお願いします。

答 この問題は全国民が色々な提言をしていくことが必要と考えています。

問 学校や病院などの調理室は、災害時に食事を提供する重要な拠点になります。自校方式の給食は守るべきではありませんか。

答 災害時に学校などが避難場所になることから、調理室が機能すれば非常

食の提供が容易になります。

問 今、生まれてくる子どもたちは、80年も90年も放射線の中で生きることになるかもしれません。早くから放射線を調べておくことが非常に重要になってくると思います。放射線量を調べることを検討しませんか。

答 現在、県の調査がしっかり行われています。もし、異常があればすぐ対応していきます。

「非核平和都市宣言」の実施を

問 自治体の「非核平和都市宣言」は、核兵器もなくさなければいけないということを宣言するものです。市長は、戦没者慰霊式で「私たちの子孫が再び戦禍に巻き込まれないことを念じております。」と、述べましたが、核兵器をなくすべきと考えませんか。

答 核兵器の廃絶は世界の恒久平和の実現に重要な要素と認識しています。

消防団について

問 旧幡豆3町の消防団員の報酬と費用弁償は、全額本人に支給されていますか。

答 消防団員に支給する報酬と費用弁償は各団員からの委任により団長が一括して管理しています。



9月定例会で可決された議案

☆ 西尾市教育委員会委員に、磯部雅弘氏を任命することに同意しました。



★専決処分の承認について	市道の用地買収に係る予算を専決処分したため、議会上に報告し、承認を求めるものです。
★西尾市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定について	工場立地法に基づく環境施設面積率及び緑地面積率を緩和するため、新たに条例を制定するものです。
★西尾市佐久島クラインガルテンの設置及び管理に関する条例の制定について	佐久島クラインガルテン（宿泊滞在型農業体験施設）を設置するため、新たに条例を制定するものです。
★西尾市市税条例等の一部を改正する条例の制定について	現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第83号)等が公布されたことに伴い改正するものです。
★西尾市工場等建設奨励条例の一部を改正する条例の制定について	条例の効力を平成29年3月31日まで延長することに伴い改正するものです。
★西尾市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲に、死亡した者の死亡当時における同居の兄弟姉妹を加えることに伴い改正するものです。
★西尾市定住自立圏形成方針の策定について	定住自立圏を継続していくため、合併により失効となった定住自立圏形成協定に代えて、定住自立圏形成方針を策定するものです。
★平成23年度9月補正予算	一般会計・国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・病院事業会計の補正予算です。
★平成22年度西尾市歳入歳出決算	一般会計・国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計・老人保健特別会計・農業集落排水事業特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・病院事業会計の決算を認定しました。
★平成22年度一色町歳入歳出決算	一般会計・国民健康保険事業特別会計・老人保健特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険事業特別会計・佐久島診療所事業特別会計・公共下水道事業特別会計・渡船事業会計の決算を認定しました。
★平成22年度吉良町歳入歳出決算	一般会計・国民健康保険事業特別会計・老人保健医療特別会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・土地取得特別会計の決算を認定しました。
★平成22年度幡豆町歳入歳出決算	一般会計・国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・農業集落排水事業特別会計・公共下水道事業特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計の決算を認定しました。
★平成22年度西尾幡豆広域連合歳入歳出決算	一般会計・水道事業会計の決算を認定しました。
★平成22年度幡豆郡消防組合歳入歳出決算	一般会計の決算を認定しました。

■意見書

次の意見書を、関係行政庁に提出しました。

★「離島振興法」の改正・延長を求める意見書	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、内閣官房長官
-----------------------	--

■ 9月定例会に出された請願書・陳情書

★6万石くるりんバスのバス停新設の請願書	西尾市菱池町池漣 22 青山芳弘 他 74人 (紹介議員) 牧野次郎 牧野勝子	不採択
★定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める陳情書	西尾市平坂町吉山 1-1 西尾市教職員組合 執行委員長 高木善隆 他 765人	趣旨採択
★議場に国旗掲揚を求める陳情書	岡崎市上和田町南屋敷 17 杉田謙一	趣旨採択
★国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	西尾市永吉三丁目 61 榮 峰子 他 2団体	趣旨採択
★愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	西尾市永吉三丁目 61 榮 峰子 他 2団体	趣旨採択
★私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書	西尾市永吉三丁目 61 榮 峰子 他 2団体	趣旨採択

12月定例会市議会

開催予定のお知らせ

1日(木)	本会	議
2日(金)	本会	議
5日(月)	本会	議
6日(火)	本会	議
8日(木)	厚生委員会	議
9日(金)	文教委員会	議
12日(月)	経済建設委員会	議
13日(火)	企画総務委員会	議
22日(木)	本会	議

開会時間は午前10時です。

*本会議は議場

*委員会は第一委員会室

議会テレビ中継のお知らせ(予定)

放送日

12月5日(月) (12月2日一般質問)
12月8日(木) (12月5日一般質問)
12月19日(月) (12月6日一般質問)

ケーブルテレビ「キャッチ」
デジタル 107CHで放映

【放送開始時間】

いずれも18時からです。

インターネットで議会を見てみよう

西尾市議会ホームページから
アクセスできます。

ぜひご覧ください。

編集室

この季節、各町内会・小学校区主催で数多くの防災訓練が実施されています。今年は、東日本大震災の影響から住民各位の防災活動への関心も高く、どの会場も真剣に訓練に取り組む姿が目につきました。

西尾市議会においても、9月定例会が、9月1日から9月30日まで開催されました。一般質問は9月2日から3日間の日程で行われ、質問議題は、防災対策、行財政改革、福祉・行政サービス、合併時の調整事項等、多岐にわたりました。

また、10億円余の一般会計補正予算をはじめ、旧1市3町、広域連合及び消防組合の平成22年度決算が提出され、各委員会での審査を経て議決されました。

議会だより編集委員

◎ 小林 敏秋 ○ 稲垣 一夫
松井晋一郎 前田 修
鈴木 正章 颯田 栄作
鈴木 規子 広中 利臣
西尾市議会議会だより編集委員会

電話 56-2111
FAX 54-0311

■ホームページ(<http://www.city.nishio.aichi.jp/>)で、本会議、委員会の会議録(質問者、回答者のすべての内容)が閲覧できます。